

# Economic Monitor

## 3月の米雇用は16万人の大幅増加だが、実力は4万人程度

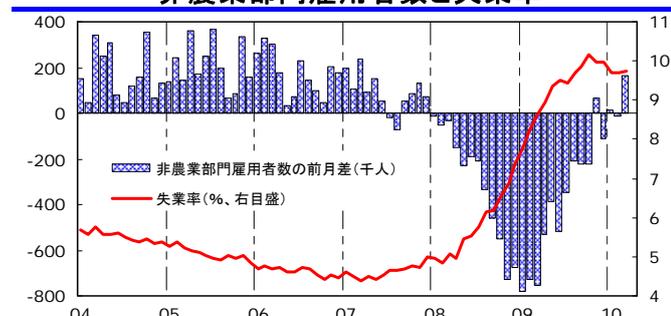
3月の雇用者数は16万人の大幅増加だが、特殊要因を除いた実力は4万人増程度に留まる。また、長期失業者の増加や賃金下落など質的な悪化は続いており、Fedは利上げを急がず。

3月の非農業部門雇用者数は前月差16.2万人増と3年ぶりの大幅増加を記録した（1月は▲2.6万人→+1.4万人に、2月も▲3.6万人→▲1.4万人に上方修正）。但し、3月の大幅増加には2つの特殊要因がある。1つ目は、2月の東海岸の大雪により、2月の雇用が押し下げ、3月を押し上げられた点である。そのため、2月と3月は均して見る必要がある。2つ目は国勢調査のための雇用増である。国勢調査による雇用増が3月は4.8万人（1月0.9万人、2月1.5万人）含まれる。国勢調査要因を除き、2月と3月を均した月平均4.3万人増が、現在の雇用の実力だろう。また、1～3月期の月平均雇用は5.4万人増だが、国勢調査要因を除くと3.0万人増に留まる。雇用情勢は改善に転じたが、そのテンポは引き続き緩やかと言えるだろう。国勢調査の雇用増は4～6月期に更に膨らむと見込まれるが、その反動が7～9月期に生じるため、雇用情勢の攪乱要因として働く点には留意する必要がある。ほかにも不安材料は多い。まず、2月に減少した失業期間27週以上の長期失業者が3月は再び増加し、失業者に占める比率が44.1%（2月40.9%）に達した。また家計調査によると、3月の雇用増の殆どは経済的理由によりパートタイムを選択せざるを得ない雇用者である。雇用情勢は量的には漸く改善に転じたが、質的な改善は未だ進んでいないと言える。

3月の失業率は2月と同じ9.7%だった。家計調査<sup>1</sup>の雇用者数は前月差26.4万人増加したが、それ以上に労働力人口が増加し（+39.8万人増）、失業者も増加したためである（+13.4万人）。なお、労働力率の上昇（2月64.8%→3月64.9%）を伴う労働力人口の増加は、米国民の労働市場への復帰を意味し、潜在的な労働投入の増加という点で潜在成長率を押し上げる好ましい動きだが、短期的には失業率を高止まりさせ、また労働需給の緩和による賃金上昇率の低下を通じてディスインフレにも繋がる要因でもある。実際、民間雇用の平均時給は3月に2006年の統計開始以来初めてとなる前月比低下に陥り、長期データがある「製造及び非管理労働者」ベースでも2003年4月以来の低下を記録した。

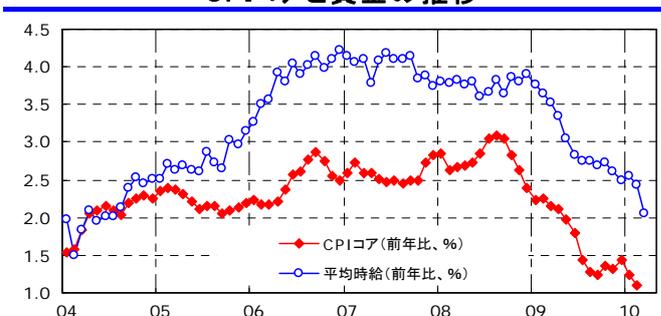
雇用者数は漸く増加に転じたものの、増加テンポは緩やかであり、また雇用情勢の質的な改善は進んでいない。加えて、労働需給の緩和に伴うディスインフレ傾向も明らかのため、3月の雇用増加を理由に、Fedが利上げを急ぐとは考えられない。Fedの利上げ開始は中間選挙後の12月FOMCとの予想を維持する。

### 非農業部門雇用者数と失業率



(出所)U.S. Department of Labor

### CPIコアと賃金の推移



(出所)U.S. Department of Labor

<sup>1</sup> 非農業部門雇用者数は事業所調査に基づく一方、失業率は家計調査の雇用者数に基づくデータのため、両者は一致しない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。